

令和３年度大企業等人材による新規事業創造促進事業
(なでしこ銘柄選定・普及事業)

報 告 書

２０２２年３月

EY 新日本有限責任監査法人

令和3年度大企業等人材による新規事業創造促進事業
(なでしこ銘柄選定・普及事業)

報告書

目次

第1章	事業概要	5
1.1	本事業の背景と目的	5
1.2	本事業の実施内容	6
第2章	女性活躍推進に優れた企業の選定	7
2.1	選定基準等検討委員会の設置・運営	7
2.1.1	運営委員	7
2.1.2	検討委員会開催概要	9
2.2	女性活躍度調査の実施	10
2.2.1	調査票の作成	10
2.2.2	調査の実施	11
2.3	データ整理・選定候補の抽出	11
2.3.1	スコアリングの実施	11
2.3.2	銘柄の確定	14
2.4	企業へのフィードバック	19
2.5	レポート作成	20
第3章	女性活躍を含むダイバーシティ経営の普及広報	21
3.1	なでしこ銘柄説明会	21
3.2	なでしこ銘柄発表会の企画・運営	21
3.3	なでしこ銘柄のロゴマーク作成・交付	24
3.4	女性活躍推進に係る普及	25
第4章	なでしこ銘柄の今後の方針検討	26
4.1	過年度なでしこ銘柄の効果の分析	26
4.1.1	なでしこ銘柄事業の経緯	26
4.1.2	定量的なアウトプット指標	27
4.1.3	定性的なインプット（取組）の変化	27
4.1.4	「なでしこ銘柄」の業績パフォーマンス	28
4.2	令和4年度以降のなでしこ銘柄事業に関する調査	30
4.2.1	企業へのヒアリングの実施	30

4.2.2	海外の開示フレームワークの情報収集	31
-------	-------------------------	----

図表目次

図表 1	検討委員一覧（敬称略）	7
図表 2	選定基準検討委員会開催概要	9
図表 3	令和 3 年度「女性活躍度調査」調査票（表紙）	10
図表 4	市場区分等の回答率	11
図表 5	令和 3 年度「女性活躍度調査」調査票（誓約事項の確認）	13
図表 6	令和 3 年度「なでしこ銘柄」「準なでしこ」一覧	14
図表 7	フィードバックレポート（サンプル）	19
図表 8	令和 3 年度「なでしこ銘柄」レポート表紙	20
図表 9	令和 3 年度『なでしこ銘柄』説明会 概要	21
図表 10	経済産業大臣メッセージ	22
図表 11	基調講演（藤野英人氏）	22
図表 12	選定銘柄ポスター	23
図表 13	なでしこ銘柄（左）、準なでしこ（右）ロゴマーク	24
図表 14	ダイレクトメール文面	25
図表 15	なでしこ銘柄事業の経緯	26
図表 16	「女性活躍度調査」回答企業における取組実績の変化	27
図表 17	「女性活躍度調査」での取組状況に対する回答数の推移	28
図表 18	各年度「なでしこ銘柄」と東証一部における平均売上高営業利益率の差	28
図表 19	各年度「なでしこ銘柄」と東証一部における平均配当利回りの差	29
図表 20	PBR 平均の推移	29
図表 21	「なでしこ銘柄」と EBITDA マージンの関係	30
図表 22	フレームワークにおけるインプット指標とアウトプット指標の比率比較	31
図表 23	海外フレームワークにおいて採用されている定量指標リスト	32

第1章 事業概要

1.1 本事業の背景と目的

女性の活躍は、少子高齢化が進む日本において、就労人口の維持のみならず、企業の競争力強化の観点からの不可欠であり、男女協働参画社会の実現に向け、さらなる推進が求められている。

「なでしこ銘柄」は、平成24年度から経済産業省と株式会社東京証券取引所が共同で選定しており、女性活躍推進に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じ、そうした企業に対する投資家の関心を一層高め、各社の取組の加速化を狙いとしてこれまで9年間実施してきた。

令和3年度も、企業における女性活躍推進に向けた取組とその開示状況を引き続き調査し、その結果についてスコアリングを行い、上位企業を「なでしこ銘柄」として選定・発表した。

また、過去10年分（今年度を含む）の本事業の効果や課題を検証し、企業における女性活躍を一層推進するため、更なる効果的な政策方針を検討した。

以上を通じ、経営戦略としての女性活躍推進の意義を広く普及させ、積極的に取り組む企業の裾野拡大を図ることを本事業の目的とする。

1.2 本事業の実施内容

本事業では、以下の内容を実施した。

（１）女性活躍推進に優れた企業の選定

東証全上場企業の中から、業種ごとに女性活躍推進の取組とその開示状況が優れた企業を「なでしこ銘柄」として、選定・発表した。また、結果についてレポートに取りまとめた。

（２）女性活躍を含むダイバーシティ経営の普及広報

女性活躍推進に優れた企業の選定等にあわせて、女性活躍を含むダイバーシティ経営の更なる普及啓発のために、上記（１）の説明会を企画・運営し、女性活躍推進普及を行った。また、労働市場におけるなでしこ銘柄等の認知度を高めることで企業の取組をより加速させるため、なでしこ銘柄等の事業概要や選定企業リスト等を労働市場向けに普及展開した。

（３）なでしこ銘柄の今後の方針検討

過去「なでしこ銘柄」事業で収集したデータ、企業ヒアリング、海外開示フレームワーク情報の収集と分析を実施した。その結果から、これまでの「なでしこ銘柄」事業の検証と次年度以降の「なでしこ銘柄」事業の方針検討を行った。

次章以降に、それぞれの実施内容について記載する。

第2章 女性活躍推進に優れた企業の選定

東証全上場企業の中から、業種ごとに女性活躍推進の取組とその開示状況が優れた企業を「なでしこ銘柄」として、選定・発表するため、以下の事項を行った。なお、事業実施に際しては、経済産業省の担当者と相談の上、進めることとした。

2.1 選定基準等検討委員会の設置・運営

有識者等（8名）を委員とする選定基準等検討委員会を設置・運営した。選定基準等検討委員会の実施前には、委員長や委員への事前説明を行うとともに、議事録を作成した。委員会の開催に際しては、「なでしこ銘柄」選定基準及び女性活躍度調査の調査内容に関する資料を作成し、選定基準等検討委員会で検討・決定した。

2.1.1 運営委員

選定基準等検討会委員会については、下記8名に依頼し任命した。また、開催に先立ち、委員会設置要領を策定した。

図表 1 検討委員一覧（敬称略）

委員長

氏名	所属
北川 哲雄	青山学院大学名誉教授 東京都立大学 特任教授（経営学研究科）

運営委員（五十音順）

氏名	所属
井口 譲二	ニッセイアセットマネジメント株式会社 チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー執行役員 統括部長
加々美 光子	加々美法律事務所 弁護士
佐藤 博樹	中央大学大学院 戦略経営研究科(ビジネススクール)教授
渋谷 健	コモンズ投信株式会社 取締役会長 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役
高山 与志子	ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 マネージング・ディレクター 取締役 ボードルーム・レビュー・ジャパン株式会社 代表取締役
野村 浩子	東京家政学院大学 特別招聘教授 東京都公立大学法人 監事
キャシー松井	MPower Partners ゼネラル・パートナー

経済産業省

氏名	所属
川村 美穂	経済産業政策局 経済社会政策室 室長
村山 明日香	経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐
大坪 彩子	経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐
田中 智子	経済産業政策局 経済社会政策室 係長

東京証券取引所

氏名	所属
菊地 晶子	金融リテラシーサポート部 企画統括役
原 瑠理子	金融リテラシーサポート部

事務局（EY 新日本有限責任監査法人）

氏名	所属
中務 貴之	FAAS 事業部 CCaSS（気候変動・サステナビリティサービス）国際公共チーム アソシエイトパートナー
池田 宇太子	FAAS 事業部 CCaSS（気候変動・サステナビリティサービス）国際公共チーム シニアマネージャー
入山 泰郎	FAAS 事業部 CCaSS（気候変動・サステナビリティサービス）国際公共チーム マネージャー
河野 惇史	FAAS 事業部 CCaSS（気候変動・サステナビリティサービス）国際公共チーム シニア

事務局（株式会社日経リサーチ）

氏名	所属
横田 徳之	ソリューション本部 アカウント第2部 部長
庄司 雅代	ソリューション本部 アカウント第2部
有村 和浩	ソリューション本部 アカウント第2部
植島 怜	ソリューション本部 アカウント第2部

2.1.2 検討委員会開催概要

検討委員会については、下記の通り実施した。

図表 2 選定基準検討委員会開催概要

回	日時(方法)	議事
第1回	令和3年9月3日(金) 13:00～15:00 (オンライン会議)	・ 本年度事業の論点について ・ なでしこ銘柄選定プロセスについて
第2回	令和4年2月2日(水) 15:30～17:00 (オンライン会議)	・ 選定基準等について ・ 次期施策案について ・ なでしこレポート・表彰式について

2.2 女性活躍度調査の実施

東証全上場企業の中から、業種ごとに女性活躍推進の取組とその開示状況が優れた企業を「なでしこ銘柄」として選定するにあたり、「女性活躍度調査」の調査票作成、調査実施、分析を行った。なお、調査票の作成、実施については株式会社日経リサーチに再委託を行った。

2.2.1 調査票の作成

基本的には昨年度までの調査票を踏襲し、結果の比較が可能となるようにした。また、回答率向上のための方策として、架電によるフォローやリマインドを今年度も継続実施した。また、調査周知について、東京証券取引所等を通じた調査情報発信等を実施した。

図表 3 令和3年度「女性活躍度調査」調査票（表紙）

  
経済産業省 令和3年度「なでしこ銘柄」 女性活躍度調査
経済産業省は、東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業を選定する「なでしこ銘柄」の取組を実施しています。女性活躍推進に優れた上場企業を、「中長期的企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取組を加速化していくことを狙いとしています。 その一環として、東京証券取引所の上場会社全社を対象に、企業の女性活躍推進に関する取組みや成果の実態を把握することを目的とした「女性活躍度調査」を実施いたします。 「なでしこ銘柄」選定に加えて、女性活躍推進に優れた企業をより幅広い視点で評価する「準なでしこ」の選定と、女性活躍推進に積極的に取り組んでいることを対外的にアピールできる仕組みとして、「なでしこチャレンジ企業」リストを作成します。 また、本調査を基に、特定のテーマにおいて特徴的な取組を実施する企業を「注目企業」として選出する予定です。 ご回答いただいた企業全社には、調査結果サマリー（フィードバックシート）を送付し、各社の更なる取組推進に資する情報をご提供いたします。 本調査の趣旨をご理解いただき、是非調査へのご回答をお願いします。 経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室
（回答期限） 【2021年11月12日（金）】までにご回答くださいますようお願いいたします。 調査票に未記入の項目があっても、是非ご提出ください。 ※調査回答のためのID、パスワードは、各社の人事部門宛てに10月8日（金）より順次発送しています。
（回答データ（個人情報を除く回答内容）の利用について） ◇ 回答データは、経済産業省並びに 「令和3年度大企業等人材による新規事業創造促進事業（なでしこ銘柄選定・普及事業）」の委託先であるEY新日本有限責任監査法人、および本調査実施の委託先である（株）日経リサーチにおいて、当該事業の遂行に必要な範囲内で利用し、銘柄選定および今後の政策検討のための基礎情報として活用させていただきます。 ◇ 今年度の「なでしこ銘柄」の詳細については、経済産業省WEBサイトに掲載されている資料をご参照ください。 ※令和3年度「なでしこ銘柄」について https://www.met.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html ◇ 本調査の概要やポイント、よくあるご質問等については、経済産業省WEBサイトに掲載されている資料をご参照ください。 なお、当該資料は2021年10月18日（水）に公開の動画「なでしこ銘柄」説明会において公表の資料であり、説明内容の細かい記載等については、一部変更となっている場合がございます。予めご了承ください。 ※令和3年度女性活躍度調査について https://www.met.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html
※ 本調査に関するお問い合わせは以下にお願いします。 ＜「女性活躍度調査」実施委託先＞ 日本経済新聞グループの総合調査会社 株式会社日経リサーチ ソリューション本部アカウンタ第2部 岡本、神（じん）、植島、庄司、有村 〒101-0047 東京都千代田区千代田2-2-1 TEL 03-5296-5154 FAX 03-5296-5150 （お問い合わせ受付時間：平日10時～17時） メール ndsk2021@nikkei-r.co.jp 調査No.21-442-0058

（出所）令和3年度「なでしこ銘柄」女性活躍度調査 調査票より

2.2.2 調査の実施

本調査は、選定対象とする東証全上場企業 3,738 社（令和 3 年 10 月 1 日時点における東証一部、東証二部、マザーズ、JASDAQ 全上場企業）を対象に、令和 3 年 10 月 11 日から 11 月 12 日までの期間で実施した。

回答企業数は 538 社、回答率 14.4%となった。

図表 4 市場区分等の回答率

上場区分	発送企業数(社)	回答企業数(社)	回答率(%)
東証一部	2,183	486	22.3
東証二部	469	20	4.3
マザーズ	393	13	3.3
JASDAQ	693	19	2.7
総計	3,738	538	14.4
主要株式指数	発送企業数(社)	回答企業数(社)	回答率(%)
JPX 日経 400	400	199	49.8

（出所）令和 3 年度「なでしこ銘柄」レポートより

2.3 データ整理・選定候補の抽出

女性活躍度調査の結果を基にデータの整理・集計を行い、「なでしこ銘柄」候補の抽出を行った。なお、データ整理・選定候補の抽出についても、前項同様に株式会社日経リサーチに再委託を行った。

2.3.1 スコアリングの実施

前項にて実施した調査の回答内容及び各社の開示情報を基に、選定基準等検討委員会において策定した選定基準に沿ってスコアリングを行い、業種ごとに上位企業を抽出した。スクリーニング要件として①女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく行動計画を策定していること（従業員数 300 人以下の企業を除く）、②厚生労働省の「女性の活躍推進企業データベース」に「女性管理職比率」を開示していること、加えて③「なでしこ銘柄」においては女性取締役が 1 名以上いること、「準なでしこ」においては取締役、監査役又は執行役員の中のいずれかの役職に女性が 1 名以上いることの 3 点を設定した。なお、スコアリングに際しては昨年度と同様に、財務指標による加点を行うこととした。

さらに、候補企業に関して重大な法令違反がないことや、選定にあたって不適切な事由がないこと等を確認した。

法令遵守状況については、具体的な法令名等を列挙し、企業が一つ一つ該当項目の有無を

自らチェックするプロセスとした。

また、今年度は昨年度に引き続き女性取締役登用の更なる促進を図る観点から、女性取締役が複数名いる場合のみならず、執行役員への女性登用についてもより高いスコアを付与することとした。

図表 5 令和3年度「女性活躍度調査」調査票（誓約事項の確認）

【誓約事項の確認】

★ C1. 貴社において、2020年4月1日から回答時点までの法人としての法令遵守状況について

◎ 以下の各項目を確認のうえ、該当するものに必ず「1」を入力してください。

※ S6SF1で回答した全対象範囲企業に、共通して該当するものについてご回答ください。

※ 下記にある法人としての法令遵守違反がない場合は、全項目に「1」が入ります。

	(1) 労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パート・有期労働法、次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法に違反して、勧告を受けていない。
	(2) 労働基準法、労働安全衛生法又は最低賃金法に違反して、送検されていない。
	(3) 違法な長時間労働、過労死又は裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められたこと等により、経営トップが都道府県労働局等からは正指導を受け、企業名が公表されていない。
	(4) 長時間労働等に関する重大な労働関係法令（※）に関し、労働基準監督署からは正勧告書を交付されていない、又は労働基準監督署からは正勧告書を交付され、是正期日までに是正報告を行っている。
	(5) 障害者雇用促進法第46条第5項又は第6項に基づく勧告に係る第47条に基づく公表がされていない。
	(6) 高齢者雇用安定法第10条第2項に基づく勧告に係る同条第3項に基づく公表がされていない。
	(7) 労働者派遣法第49条の2第1項に基づく勧告に係る同条第2項に基づく公表がされていない。
	(8) 職業安定法（昭和22年法律第141号）第5条の3第1項（労働者の募集を行う者に係る部分に限る。）の規定に違反する行為をし、同法第48条の3第2項に基づく命令又は同条第2項に基づく勧告に係る同条第3項に基づく公表がされていない。
	(9) 外国人技能実習法第15条第1項に基づく改善命令若しくは第16条第1項に基づく認定取消に係る第15条第2項若しくは第16条第2項に基づく公示がされていない、外国人技能実習機構から改善勧告書を交付されていない、又は外国人技能実習機構から改善勧告書を交付され、改善期日までに改善報告を行っている。
	(10) 従業員の過労死若しくは自殺に関し、労働基準監督署から従業員等に対し労災保険給付決定がされていない、又は損害賠償請求において支払いを命ずる旨の判決が確定していない。
	(11) 前各項目に掲げるものの他、日本国の法令に基づき行政処分、行政指導（企業名が公表されたものに限る。）若しくは行政罰を受けていない、又は送検されていない。

C1-チェックのミスや漏れがないか、再度、ご確認ください。

(4) ※ 特定条項とは、下記の条項を指します。

- 労働基準法第4条、第5条、第15条第1項および第3項、第24条、第32条、第34条、第35条 第1項、第36条第6項（第2号および第3号に係る部分に限る。）、第37条第1項および第4項、第39条第1項、第2項、第5項、第7項および第9項、第56条第1項、第61条第1項、第62条第1項および第2項、第63条、第64条の2（第1号に係る部分に限る。）、第64条の3第1項、第65条、第66条、第67条第2項の規定並びに第141条第3号（労働者派遣事業の適正な運営確保および派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第44条（第4項を除く。）の規定により適用する場合を含む。）
- 最低賃金法（昭和34年法律第137号）第4条第1項の規定

★ C2. 反社会的勢力とのつながりがないことを誓約いただけますか。

◎ ※ S6SF1で回答した全対象範囲企業についてご回答ください。

☐ 誓約します

（出所）令和3年度「なでしこ銘柄」女性活躍度調査 調査票より

2.3.2 銘柄の確定

前項のスコアリングの結果を踏まえ、業種毎にスコアが上位の企業を「なでしこ銘柄」として、50 社を選定¹した。さらに、全体順位上位のスコアの企業のうち、「なでしこ銘柄」として選定されなかった企業を、「準なでしこ」として業種を問わず 15 社選定²した。

図表 6 令和 3 年度「なでしこ銘柄」「準なでしこ」一覧

※ピンク：なでしこ銘柄、オレンジ：準なでしこ

業種	証券コード	企業名	「なでしこ銘柄」選定経歴（○は準なでしこ）								
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
水産・農林業、食料品	2229	カルビー株式会社		●	●	●	●	●	●	●	○
	2502	アサヒグループホールディングス株式会社	●			●	●	●	○	●	●
	2503	キリンホールディングス株式会社					○	●	●	○	●
	2802	味の素株式会社						●	●	○	○
	1332	日本水産株式会社									
	2914	日本たばこ産業株式会社				●			●	●	
鉱業、石油・石炭製品	5021	コスモエネルギーホールディングス株式会社								●	
建設業	1808	株式会社長谷工コーポレーション									
	1878	大東建託株式会社									
	1951	エクシオグループ株式会社								●	○
繊維製品	3401	帝人株式会社					○	●	●	●	●

¹ 業種毎に設定した選定枠に該当する上位企業に加え、各業種における 1 位企業スコアの 85%以上かつ全体順位上位 15%程度以上のスコアを基準として選定。

² 「準なでしこ」は、全体順位上位 15%程度以上のスコアを基準として、「なでしこ銘柄」として選定されなかった企業から業種を問わず選定。

パルプ・紙	3861	王子ホールディングス株式会社						●			●
化学	4183	三井化学株式会社							●	○	●
	4631	DIC株式会社							●	●	●
	4911	株式会社資生堂								○	●
	4922	株式会社コーセー									○
	4204	積水化学工業株式会社					●	●		●	●
医薬品	4519	中外製薬株式会社			●	●	●	●			●
ガラス・土石製品	5334	日本特殊陶業株式会社					○		●		
鉄鋼	5602	株式会社栗本鐵工所									
非鉄金属	5802	住友電気工業株式会社					●		●		●
金属製品	5957	日東精工株式会社									
機械	6289	株式会社技研製作所									
	6471	日本精工株式会社								●	●
電気機器	6594	日本電産株式会社							●		○
	6645	オムロン株式会社						●	●	●	●
	6674	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション									
	6504	富士電機株式会社				●	●	●	○		

	6856	株式会社堀場製作所								●	●	●
ゴム製品、 輸送用機器	7259	アイシン精機株式会社									○	●
精密機器	7701	株式会社島津製作所					●	●	●	●	●	●
その他製 品	7911	凸版印刷株式会社									●	●
	7912	大日本印刷株式会社								○	○	○
電気・ガス 業 陸運業、倉 庫・運輸関 連業	9532	大阪瓦斯株式会社		●	●	●	●	●				○
	9005	東急株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
海運業、空 運業	9104	株式会社商船三井										●
情報・通信 業	4307	株式会社野村総合研 究所					●	●	●	●	●	●
	4739	伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社								○	○	○
	8056	日本ユニシス株式会 社								○	○	○
	9613	株式会社エヌ・ティ・テ ィ・データ					○			○	●	●
	9719	SCSK株式会社			●	●	●	●	●	●	●	●
	3626	TIS株式会社										
	9749	富士ソフト株式会社										
卸売業	2768	双日株式会社					●	●	●	●	●	●
	8001	伊藤忠商事株式会社				●						

	8015	豊田通商株式会社	●								
	8031	三井物産株式会社			●	●	○	●	○	●	●
小売業	2685	株式会社アダストリア									○
	3086	J. フロントリテイリング株式会社								○	○
	8252	株式会社丸井グループ						●	●	●	●
銀行業	7182	株式会社ゆうちょ銀行									
	8303	株式会社新生銀行									○
	8308	株式会社りそなホールディングス			●	●	●		○		
	8316	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	●		●		●		●	●	
	8331	株式会社千葉銀行						●	●	●	●
	8306	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ		●							●
証券、商品 先物取引 業	8601	株式会社大和証券グループ本社			●	●	●	●	●	●	●
保険業、そ の他金融 業	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社							○	●	●
	8439	東京センチュリー株式会社					●		○	○	○
	8566	リコーリース株式会社				●					
	8630	SOMPOホールディングス株式会社						●	●	●	●
	8766	東京海上ホールディングス株式会社		●		●	○	●	●	○	○

不動産業	8801	三井不動産株式会社									
サービス業	2168	株式会社パソナグループ								○	
	2395	株式会社新日本科学									

(出所) 令和3年度「なでしこレポート」より

2.5 レポート作成

「なでしこ銘柄」の選定スキームや選定企業及び注目企業の取組を紹介するとともに、女性活躍度調査の調査結果等についてまとめたレポートを作成し、公表した。さらに、女性活躍推進が具体的な経営効果にどう結びついているか、「なでしこ銘柄」の業績パフォーマンスに関する分析を行い、レポートに反映させた。また、10年の節目の年度でもあり、選定基準検討委員からのメッセージおよび10年目の振り返りについて記述したコンテンツを掲載した。10年目の振り返りの内容については第4章に詳述する。

図表 8 令和3年度「なでしこ銘柄」レポート表紙



(出所) 令和3年度「なでしこ銘柄」レポートより

第3章 女性活躍を含むダイバーシティ経営の普及広報

女性活躍推進に優れた企業の選定等にあわせて、女性活躍を含むダイバーシティ経営の更なる普及啓発の取組を実施した。

3.1 なでしこ銘柄説明会

令和3年度女性活躍度調査の実施にあたり、説明会を開催した。説明会では、基調講演のほか、なでしこ銘柄の選定スキームや女性活躍度調査等に関する説明を行った。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、昨年度に続きオンラインでのコンテンツ配信を行った。

図表 9 令和3年度『なでしこ銘柄』説明会 概要

日 時	令和3年10月13日(水)10:00より公開(12月13日(月)18:00 公開終了)
方 法	Youtube 経済産業省チャンネル「metichannel」
対 象	企業関係者、女性活躍推進に関心がある方など
主 催	経済産業省・東京証券取引所
動画コンテンツ	1. ご挨拶（経済産業省・東京証券取引所） 2. 基調講演（野村浩子氏（東京家政学院大学 特別招聘教授） 3. 令和3年度「なでしこ銘柄」について（経済産業省） 4. 女性活躍度調査について（事務局：株式会社日経リサーチ）

（出所）経済産業省ホームページ³より EY 作成

3.2 なでしこ銘柄発表会の企画・運営

今年度のなでしこ銘柄選定企業の決定に際し、広報資料及び表彰・選定企業に対する選定証を送付した。

なでしこ銘柄選定企業は、令和4年3月22日に経済産業省ホームページにてそれぞれ公表した。また、広報資料として動画コンテンツを制作し、経済産業省ホームページ⁴にアップロードを行った。基調講演は機関投資家の視点から女性活躍推進を含むダイバーシティ経営の重要性の啓発を目的として作成した。また、「なでしこ銘柄」選定企業ロゴを用いた

³ 経済産業省ホームページ：女性活躍に優れた上場企業を選定「なでしこ銘柄」

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

⁴ 経済産業省ホームページ：令和3年度「なでしこ銘柄」「準なでしこ」を選定しました

<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220322001/20220322001.html>

ポスターを作成した。

■なでしこ銘柄関連動画コンテンツ

- ・ 経済産業大臣メッセージ
- ・ 東京証券取引所からのメッセージ（小沼泰之 取締役専務執行役員）
- ・ 経済産業省経済社会政策室からのメッセージ
- ・ 基調講演「ダイバーシティは成長の必須要件」藤野英人氏（レオス・キャピタルワークス株式会社代表取締役会長兼社長・最高投資責任者）

図表 10 経済産業大臣メッセージ



（出所）経済産業省ホームページ⁵より

図表 11 基調講演（藤野英人氏）

（出所）経済産業省ホームページ⁶より

⁵ 経済産業省ホームページ：女性活躍に優れた上場企業を選定「なでしこ銘柄」

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

⁶ 同上

図表 12 選定銘柄ポスター



(出所) 経済産業省ホームページ⁷より

⁷ 女性活躍に優れた上場企業を選定「なでしこ銘柄」:

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

3.3 なでしこ銘柄のロゴマーク作成・交付

なでしこ銘柄等のロゴマークを作成した。表彰企業、選定企業各社より利用規約の同意書を回収し、各企業へのロゴマークデータの送付を行った。

図表 13 なでしこ銘柄（左）、準なでしこ（右）ロゴマーク



（出所）EY 作成

3.4 女性活躍推進に係る普及

女性活躍推進に優れた企業の選定等にあわせて、労働市場におけるなでしこ銘柄等の認知度を高めることで企業の取組をより加速させるため、なでしこ銘柄等の事業概要や選定企業リスト等を労働市場向けに普及展開した。

具体的には、株式会社ワンキャリアのターゲティングメールサービスを活用して令和4年3月28日18時に現在就職活動をしている学生や、今後就職活動にかかる情報収集を始める学生を対象として、「なでしこ銘柄」の取組について2,000通のダイレクトメール発信を行った。翌日10時30分時点での開封率は41.97%と、同サービスの平均に比較して高い水準であった。

図表 14 ダイレクトメール文面

▼件名 【経済産業省からのお便り】キャリアとプライベートの両立がしやすい環境ってどう見つける？ ▼本文 ーキャリアとプライベートの両立って本当にできるの？ー こんにちは、経済産業省経済社会政策室です！ 最近「働きやすい環境」や「多様性」を謳う企業は増えてきましたが、将来のライフイベントを迎えても、本当にキャリアもプライベートも妥協しない働き方ができるのかライフステージの変化に伴い変わり続ける働き方や価値観を、会社は受け入れてくれるのか、などキャリアとプライベートの両立に不安を感じている方も多いのではないのでしょうか。 私も就活時代、まさに同じ不安を抱えていたのですが、その時に知っていると良かったなと感じる「なでしこ銘柄」を紹介します。 皆さん、「なでしこ銘柄」はご存知でしょうか？ 「なでしこ銘柄」は「女性活躍推進に優れた上場企業」を選出した銘柄です。 ライフイベントとの両立を目指す女性にとって働きやすい企業は多くの人にとっても働きやすい企業ということで、皆様必見です！ ◆ なでしこ銘柄とは ・経済産業省と東京証券取引所が共同で実施し認定している「女性活躍推進に優れた上場企業」の銘柄 ・東京証券取引所の全上場企業を対象として、女性活躍度調査を実施し、その回答を基に選定 ・「中長期的企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介し企業への投資を促進し、各社の取組を加速化していくことを目的に実施。 ◆ 令和3年度選定企業はコチラ！ ----- 女性活躍に優れた上場企業を選定「なでしこ銘柄」（METI／経済産業省） https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html?msdkid=4e0201ada97f11ec945f154c636adc64 ----- キャリアとプライベートの両立は簡単ではないというイメージがあるかもしれませんが、時代の流れとともに女性も働きやすい、活躍できる環境が整い始めていることも事実です。 是非「なでしこ銘柄」から、自分にとって最高の環境を見つけてみてください！ そして、あなたの力が最大限に発揮されて、活躍されることを願っています。 ◆ 企業の取り組み事例など、もっと詳しく知りたい方はコチラ！ ----- 令和3年度「なでしこ銘柄」レポート https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/reiwa3nadeshikoreport1.pdf （企業の取り組み事例はP35～59、65～76に記載） -----
--

（出所）株式会社ワンキャリアより

第4章 なでしこ銘柄の今後の方針検討

4.1 過年度なでしこ銘柄の効果の分析

これまでの女性活躍度調査のデータを用いて、「なでしこ銘柄」の効果について分析を行った。分析はまず「なでしこ銘柄」事業の制度的な変遷を取りまとめた。企業の女性活躍推進の取組（インプット）、その成果（アウトプット）、さらに業績における影響（アウトカム）の順に情報を取りまとめた。

4.1.1 なでしこ銘柄事業の経緯

開始当初は CSR 報告書等の公開情報を基に選定、その後、上場企業へのアンケート調査（「女性活躍度調査」）結果から選定する形に変化した。

平成 27 年度には、対象を東証一部上場企業から東証二部、マザーズ、JASDAQ へと拡大、平成 28 年度からは「女性活躍度調査」への回答を銘柄選定の必須条件とした。

平成 29 年度からは「ダイバーシティ 2.0 行動ガイドライン」をスコアリングの枠組みとして採用し、アウトプットとしての女性従業員数や管理職数のみならず、推進体制の構築、ガバナンス改革等の取組も含めて総合的に評価する形となった。

また、ROE による加点制度を導入し、女性活躍推進と財務パフォーマンス双方を重視して選定を行ってきた。

図表 15 なでしこ銘柄事業の経緯

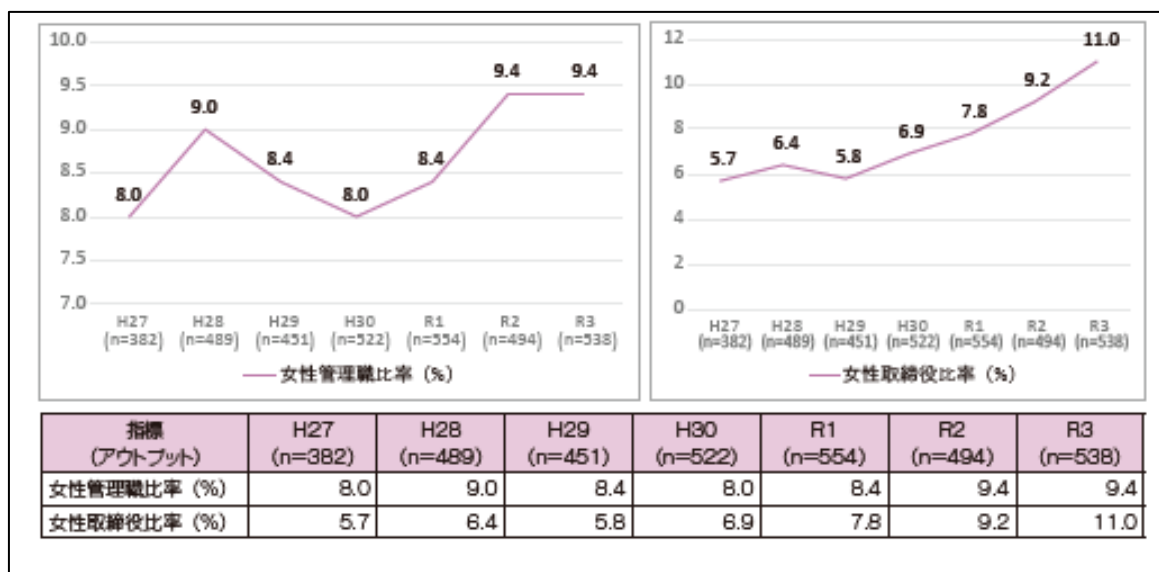
2012 (H24)年度	東証一部上場企業を33業種に分類し、 <u>CSR報告書等の公開情報から調査</u>
2014 (H26)年度	各社へのフィードバックを目的としてアンケート開始（選定要件ではない） 基本的に連結グループレベルでの開示情報を取得すると明記
2015 (H27)年度	東証二部、マザーズ、JASDAQに範囲を拡大、33業種から28業種に絞込み（一部を統合） 女性管理職比率の開示を一次スクリーニング基準に設定
2016 (H28)年度	女性活躍度調査への回答を銘柄選定の必須要件に変更 <u>「準なでしこ」開始</u> （ROEが直近3年間平均が8%以上、あるいは業界中央値以上が条件）
2017 (H29)年度	スコアリング枠組みとして「 <u>ダイバーシティ2.0行動ガイドライン</u> 」を採用 財務指標（ROE）による加点を導入
2019 (R1)年度	「ガバナンスの改革（女性取締役比率等）」の配点を前年比2倍へ変更

（出所）令和 3 年度「なでしこ銘柄」レポートより

4.1.2 定量的なアウトプット指標

「女性活躍度調査」において、平成 27 年度と令和 3 年度の回答を比較すると、女性管理職比率の回答企業平均は 8.0%から 9.4%、女性取締役比率は 5.7%から 11.0%に上昇した。女性取締役比率の上昇は、2021 年 6 月のコーポレートガバナンス・コード改訂のように、近年における社会的な要請、機運の一層の加速が影響していると推察される。

図表 16 「女性活躍度調査」回答企業における取組実績の変化



(出所) 令和 3 年度「なでしこ銘柄」レポートより

4.1.3 定性的なインプット（取組）の変化

女性活躍度調査において、取組を「ダイバーシティ 2.0 行動ガイドライン」に沿って 7 つのアクションに分類しており、例えば「推進体制の構築をしている」と回答した企業は、平成 29 年度の 64% (n=451) から、令和 2 年度には 73% (n=494) と 9 ポイント上昇した。

また、「従業員に対する行動や意識変革を促す研修を実施しているか」については、82% から 92%へと 10 ポイント上昇がみられた。

取組に関する情報開示も進んでおり、中でも「取締役・監査役・執行役員の人数」、「『柔軟な勤務（場所や時間）を認める制度』の構築」、「キャリア形成を支援する取組」は各 8 ポイント、17 ポイント、9 ポイント上昇し、この数年で各社の取組が加速している様子が窺えた。

一方、「ダイバーシティ経営や女性活躍推進が経営戦略に不可欠であることを方針や宣言等で明確化しているか」や、「従業員が属性に関わらず活躍できる職場環境の整備や適切なマネジメント促進のための管理職・次世代幹部候補に対する研修を実施しているか」といった取組については一定水準に留まっており、取組項目により進捗に濃淡が見られた。

図表 17 「女性活躍度調査」での取組状況に対する回答数の推移

取組（インプット） ※先頭数字①～⑦はダイバーシティ2.0ガイドラインの枠組み	H29 (n=451)	H30 (n=522)	R1 (n=545)	R2 (n=494)
①ダイバーシティ経営や女性活躍推進が経営戦略に不可欠であることを方針や宣言等で明確化しているか	82	75	76	81
①女性活躍推進の取組を経営トップがリード（コミット）しているか	81	77	73	74
②女性活躍推進のための組織体制が構築されているか	64	69	68	73
③取締役会にて、経営におけるダイバーシティの取組の監督や推進をしているか	51	52	52	55
④属性に関わらず活躍できるような人事評価や制度構築に取り組んでいる割合	91	98	95	97
④柔軟な勤務（場所や時間）を認めるために構築している制度があるか	74	73	67	74
④労働時間適正化において取り組んでいるか	98	98	95	97
⑤従業員が属性に関わらず活躍できる職場環境の整備や適切なマネジメント促進のための管理職・次世代幹部候補に対する研修を実施しているか	77	77	72	75
⑥女性活躍推進に向けた従業員に対する行動や意識改革を促す研修を実施しているか	82	76	74	92
⑥従業員個人のキャリア形成を支援する取組を実施しているか	94	93	90	95
⑦情報開示：①ダイバーシティや女性活躍推進の方針や宣言等	79	72	71	76
⑦情報開示：②独立した組織または委員会等の設置	51	46	54	47
⑦情報開示：③取締役・監査役・執行役員の数	87	87	88	95
⑦情報開示：④「柔軟な勤務（場所や時間）を認める制度」の構築	53	64	67	70
⑦情報開示：⑤職場環境整備や適切なマネジメント促進のための研修の実施	48	44	43	49
⑦情報開示：⑥キャリア形成を支援する取組	54	53	59	63

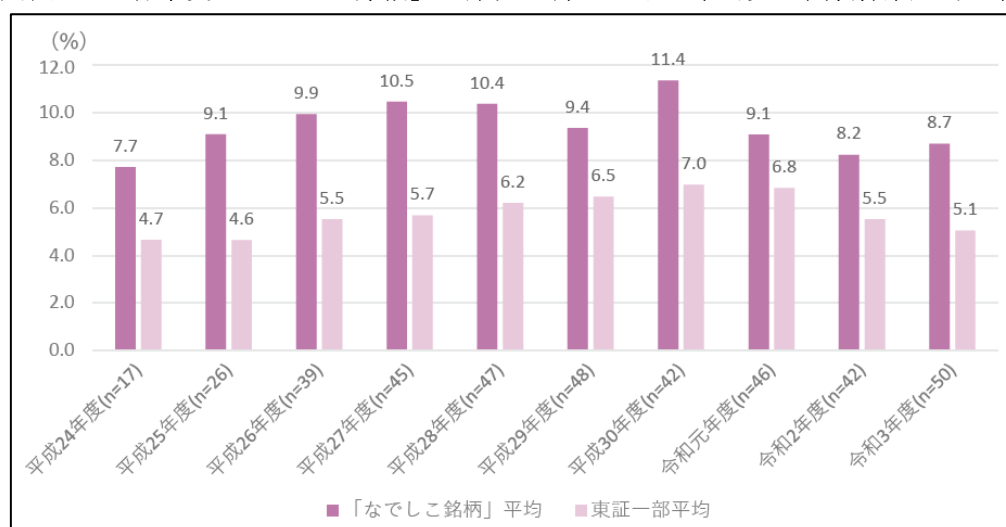
※平成29年度から令和2年度までの間での数値の伸びが大きい上位5項目をハイライト（単位は全て%）

（出所）令和3年度「なでしこ銘柄」レポートより

4.1.4 「なでしこ銘柄」の業績パフォーマンス

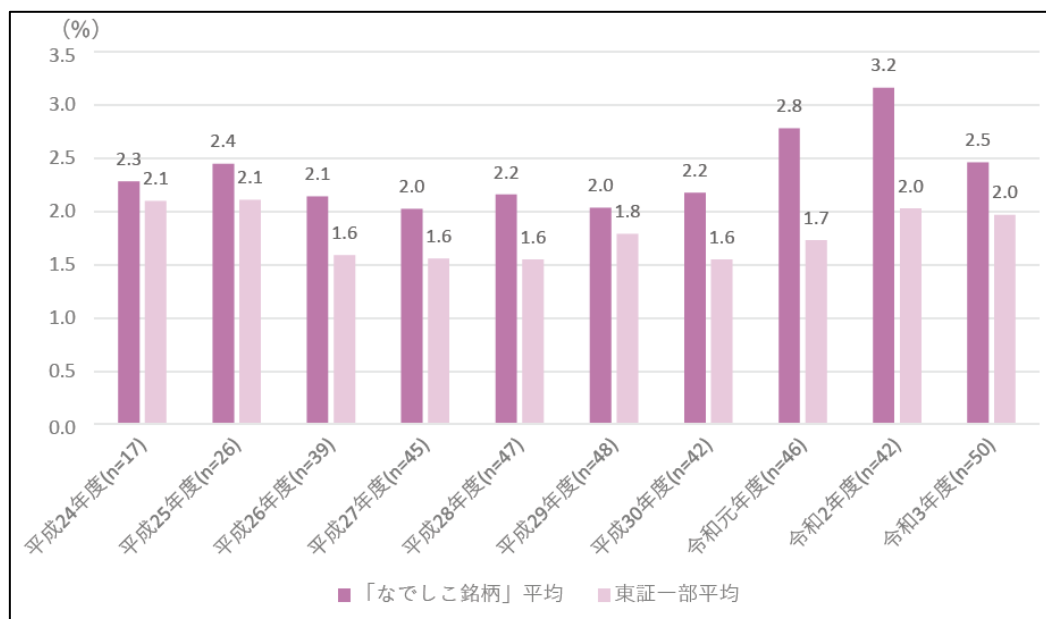
「なでしこ銘柄」事業開始の平成24年度以降の、各年度の「なでしこ銘柄」選定企業と東証一部のそれぞれの売上高営業利益率と配当利回りの平均を並べたグラフは以下の通り。総じて、東証一部平均よりも総じて高い売上高営業利益率と配当利回りを示していることが明らかになった。

図表 18 各年度「なでしこ銘柄」と東証一部における平均売上高営業利益率の差



（出所）令和3年度「なでしこ銘柄」レポートより

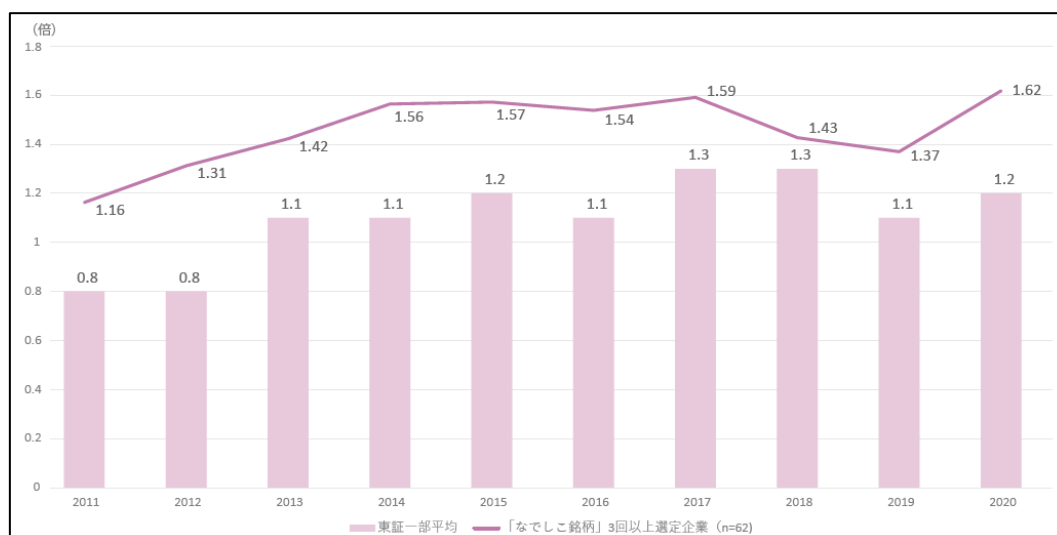
図表 19 各年度「なでしこ銘柄」と東証一部における平均配当利回りの差



(出所) 令和3年度「なでしこ銘柄」レポートより

また、平成24年度～令和3年度の間で3度以上銘柄選定された企業群(n=62)を設定し、各年度における東証一部上場企業のPBR平均値推移を比較すると、なでしこ銘柄が開始されてから全年度で東証一部平均よりも高いPBRを示しており、直近の令和2年度では1.62倍と平均の1.2倍よりも35%高いPBRを示した。

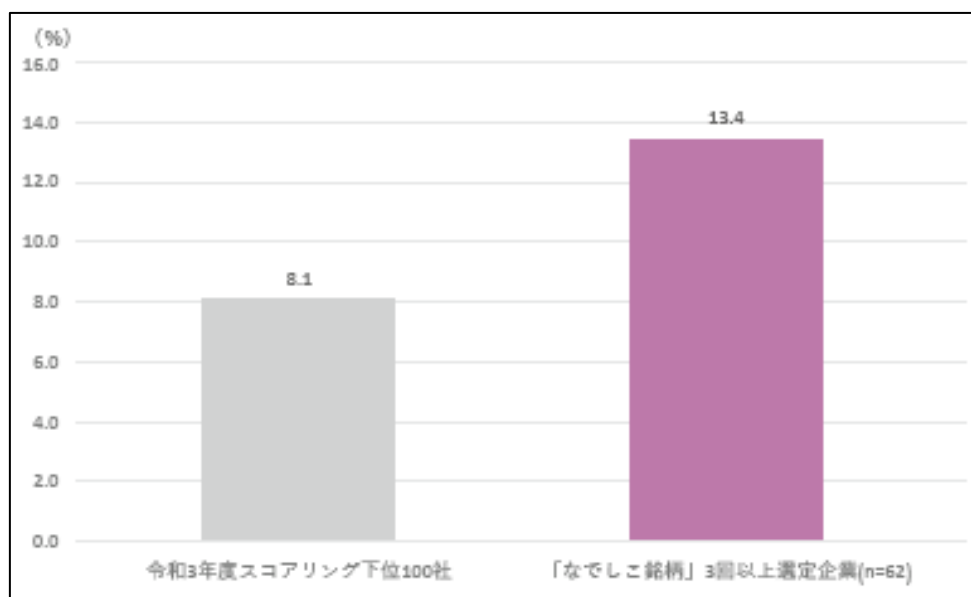
図表 20 PBR 平均の推移



(出所) 令和3年度「なでしこ銘柄」レポートより

さらに同企業群と、今年度、調査に回答した企業のうち、回答結果に基づくスコアリング結果の下位 100 社を対象群とし、それぞれの企業群における直近 3 年間（平成 30 年度～令和 2 年度）の EBITDA マージンの平均値を比較した。対象群の平均値の 8.1%に対し、3 回以上選定された企業群は 13.4%と 5%以上高くなっており、女性活躍推進に関心の高い企業の中でも「なでしこ銘柄」選定企業は高い収益性を有していることが示された。

図表 21 「なでしこ銘柄」と EBITDA マージンの関係



（出所）令和 3 年度「なでしこ銘柄」レポートより

4.2 令和 4 年度以降のなでしこ銘柄事業に関する調査

令和 4 年度以降のなでしこ銘柄事業の方針策定に向けて、これまで「なでしこ銘柄」事業に回答してきた企業へのヒアリング、海外の情報開示フレームワーク事例調査を行った。調査の結果に基づき、次年度以降の事業方針の検討を行った。

4.2.1 企業へのヒアリングの実施

「なでしこ銘柄」事業の意義、女性活躍推進に向けた取組に対する政策的な支援について示唆を得るため、過年度女性活躍度調査への回答企業 6 社に対してヒアリング調査を実施した。

「女性活躍度調査」が果たしてきた役割として、「女性活躍推進は売上額のような定量的な目標を設定しにくい取組であるが、会社として「なでしこ銘柄」を女性活躍推進における目標としてきた」（情報通信業 A 社）、「社内の取組を定期的に点検し、次の一手を考えるきっかけになっており、調査の設問を今後のヒントとして活用している」（建設業 B 社、陸運業 C 社）等の声が寄せられた。

一方で、現在の調査形式について、回答にかかる負担が大きいとの複数企業の反応があった。

今後のなでしこ銘柄に期待する点として、「それぞれの経営戦略や企業自身が考えるストーリーとの関係性を評価してもらえるとよい」（通信業 A 社）、「情報開示ではコンシステンシー（一貫性）を重要視しているので、経営戦略の変化やその中での女性活躍推進のストーリーを合わせて発信できるとよい」（製造業 D 社）、といった声が寄せられた。

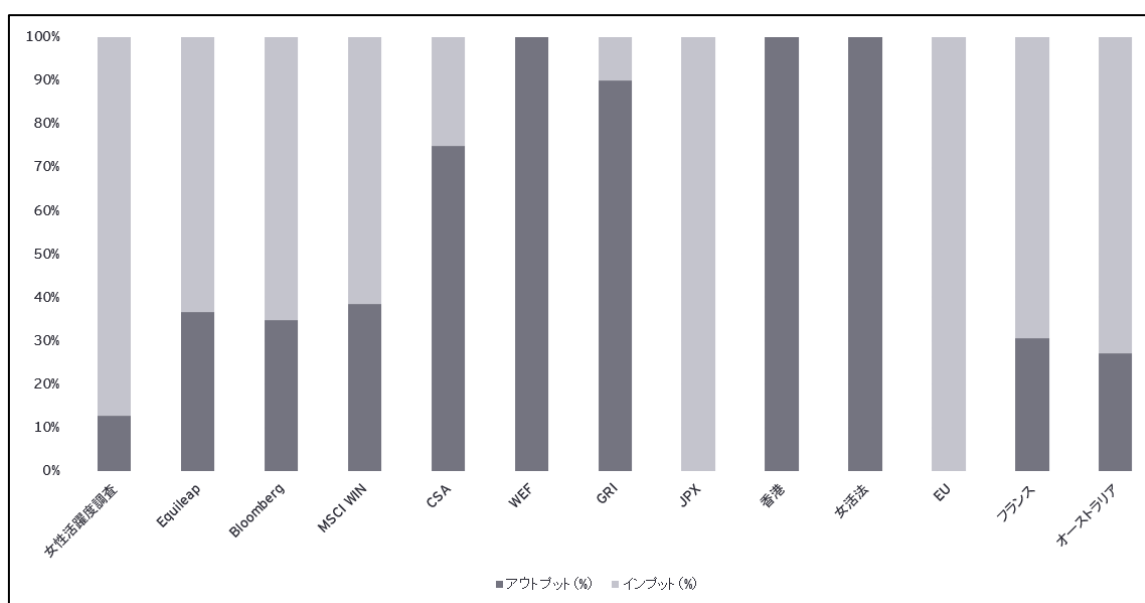
4.2.2 海外の開示フレームワークの情報収集

次年度以降のなでしこ銘柄事業の参考とするため、海外の情報開示フレームワークについて情報整理を行った。国外 10 のフレームワーク、国内ではコーポレートガバナンス・コード、女性活躍推進法との比較を行った。

比較検討の結果、女性活躍度調査は企業がどのような取組を行ったかを指標化するインプット指標の割合が高いことが分かった。また、ジェンダー・ダイバーシティの中でも、人材開発や働き方改革のテーマに関する指標が多いことが示唆された。

さらに、海外フレームワークで採用された指標から、次年度以降「なでしこ銘柄」での採用検討の対象となり得る指標を抽出した。海外フレームワークにおいても採用されている事例が多いものとして、各職階でのジェンダー比率、次いで研修時間・費用の性別差、ジェンダー・ペイギャップ、育児休暇に関する指標等が挙げられた。こうした項目を基に、次年度以降に採用すべき指標について検討を行った。

図表 22 フレームワークにおけるインプット指標とアウトプット指標の比率比較



(出所) 各フレームワークの公開情報から EY 作成

図表 23 海外フレームワークにおいて採用されている定量指標リスト

指標	テーマ	海外ガイドライン等での採用数
1取締役会におけるジェンダーバランス	ジェンダー比率	9
2従業員におけるジェンダーバランス	ジェンダー比率	8
3社内取締役におけるジェンダーバランス	ジェンダー比率	7
4監査役会におけるジェンダーバランス	ジェンダー比率	7
5上級管理職におけるジェンダーバランス	ジェンダー比率	7
6執行役員におけるジェンダーバランス	ジェンダー比率	6
7中間管理職（及びその他管理職）におけるジェンダーバランス	ジェンダー比率	5
8直近年度において外部から採用した従業員（新卒・中途含む）におけるジェンダーバランス	ジェンダー比率	5
9直近年度において離職した従業員におけるジェンダーバランス	ジェンダー比率	4
10性別および従業員カテゴリー（上級管理職、中間管理職など）別の従業員が受けた研修の平均時間	人材開発・定着戦略	5
11性別および従業員カテゴリー（上級管理職、中間管理職など）別の従業員が受けた研修の平均費用	人材開発・定着戦略	2
12ジェンダーペイギャップに係る定量データ（各職階の男女比）	ペイギャップ	5
13ジェンダーペイギャップ（給与）に係る定量データ（全従業員の男女における中央値の比較）	ペイギャップ	4
14従業員における育児休暇からの復職率/人数	育児支援	2
15従業員におけるプライマリーペアレントによる育児休暇の取得率・平均取得期間（男女別）	育児支援	2
16従業員におけるセカンダリーペアレントによる育児休暇の取得率・平均取得期間（男女別）	育児支援	2

（出所）各フレームワークの公開情報から EY 作成

これらの情報、並びに分析結果より、これまでの10年間で「なでしこ銘柄」事業は日本企業の女性活躍推進に一定程度寄与してきたものと整理し取りまとめた。他方で、企業の声や海外のフレームワーク等の国外の潮流も踏まえると、企業の経営戦略と女性活躍推進を結び付けた取組の実施や情報開示がより一層求められることが示唆された。

こうした調査結果を基に、日本企業や日本社会のさらなる女性活躍の推進に向けて、より多くの企業にインパクトを与えることを目的とした事業の在り方、並びに効果的な普及方法等について検討を行った。

【調査担当者】

(受託) EY 新日本有限責任監査法人

中務 貴之	アソシエイトパートナー
池田 宇太子	シニアマネージャー
入山 泰郎	マネージャー
河野 惇史	シニア
貝 蕾	シニア

令和３年度大企業等人材による新規事業創造促進事業
(なでしこ銘柄選定・普及事業)

報 告 書

２０２２年３月

(委託) 経済産業省

(連絡先：経済産業省経済産業政策局経済社会政策室)

東京都千代田区霞が関１－３－１ 電話：03-3501-0650

(受託) EY 新日本有限責任監査法人

FAAS 事業部 CCaSS (気候変動・サステナビリティサービス) 国際公共チーム

メールアドレス：ey.gps@jp.ey.com